

## 監訳者まえがき

“Survey Methodology”，これが原著の書名である。これを訳すと「調査方法論」となる。この書名から、読者はどのような内容を想像されるだろうか。ある人は社会調査を、またある人は標本調査や標本抽出を、あるいはまた市場調査を、とさまざまであろう。実際に、本書はこれらのどの分野にも関連がある。だが、本書に書かれた内容は、こうした分野にかかわる多くの人にとって、あまりなじみのないことも含まれる。ここに書かれた内容は、良い意味で予想を裏切るものであり、日本でいう、いわゆる「調査法」だけではなく、あとに述べるように、より広い範囲にまたがる、またある枠組みにもとづいて書かれている。

ここでまず、本書の翻訳に至る経緯についてふれておきたい。

原著である“Survey Methodology”（初版）は、2004年に出版されている。監訳者は、ある書評でこの本の存在を知り、早速目を通したが、米国の最新の調査事情が丁寧な書かれた書であり、米国の調査研究は日本とは異なるよう思われること、そして日本にこれに相当する類書はない、というのが読後の印象であった。すこし調べてみると、欧米ではこれと同じ“Survey Methodology”を含む書籍や学術誌もあり、かなり一般的な呼称であることも知ったが、日本ではさほど広く使われることはないようにも思われた。

日本と米国の調査方法論研究の発展・推移は、ある時期からかなり異なった経緯をたどったといえる。とくにしばらく前までは、日本では、優れた標本抽出枠として住民基本台帳や選挙人名簿などが、ほぼ自由に利用できる環境にあり、理想に近い確率標本調査が実現できた。そしてかなり長い年月にわたり、これを前提とする面接調査や郵送調査が主要な調査方式として利用されてきた。

しかし本書にも述べられているように、欧米では一部を除いては、住民基本台帳のような標本抽出枠を用いた調査を行うことが難しく、このことが結果として、日本とは異なる調査方法論研究の発展をみることとなった。米国ではとくに、標本抽出枠となるべきさまざまな情報の作り方の工夫により、少しでも“確率的方法”に近づける努力を行ってきた。本書の第1章で取り上げている6つの調査事例を読むだけでも、こうした米国の調査事情が日本のそれとは異なることがみえてくる。

ところが、周知のように日本の調査環境も、さまざまな理由で、とくに個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）の施行などで、住民基本台帳などの閲覧に制限

が設けられ、結果として、かつてのような理想的な調査を行うことが難しくなっている。米国でも、新たな課題、たとえば電話調査における固定電話保有率のカバレッジの劣化や、各種調査方式の調査不能の増加、回答率の低下といった、日本と共通する現象もみられ、調査研究の理論・応用の両面で新たな展開を迫られている。すでに実用段階にある混合方式 (mixed mode) の研究もこうした直面する課題への対処法として研究が進んでいる。

こうしたことで、期せずして、最近では、日米両国の調査環境の様相は次第に距離が近づきつつあるようにみえる。その具体的な現象の1つが、コンピュータ支援の電話調査やインターネット環境下でのウェブ調査の普及などにもみられる。

そのようなことで、われわれが従来詳しく知る機会がなかった米国の調査方法論研究のありようを、本書を通じて伝えることができれば、次第に米国の調査環境に似た様相に近づきつつある日本の調査や実務に、多少なりとも寄与できるのではないかと考えた。こうした気持ちを、朝倉書店の編集者にお伝えし、John Wiley & Sons 社と翻訳出版の交渉をしていただき、翻訳作業をはじめることとなった。

原著者らは、自らを「調査方法論研究者 (Survey Methodologist)」とよんでいるように、調査研究分野の専門家たちである。とくに、ロバート M. グローヴス氏は、現在、米国情勢調査局 (Census Bureau) の局長の職にあり、理論と実践の両面で多くの実績のある著名な研究者である。また、今回の翻訳を進めるにあたり、われわれのさまざまな質問に根気よく対応していただいた、ミック P. クーパー氏もまた、同様の専門家である。他の著者もそれぞれが調査研究の分野で活躍中の、まさしく調査方法論研究者である。これら原著者らは、現在は以下に所属し研究を行っている (敬称略)。

ロバート M. グローヴス      ミシガン大学, 調査研究センター, 教授  
米国情勢調査局, 局長

(Robert M. Groves ; Research Professor, SRC, the University of Michigan and  
Director of the US Census Bureau)

フロイド J. ファウラー Jr.      マサチューセッツ大学・ボストン校, 首席研究員  
(Floyd J. Fowler Jr. ; Senior Research Fellow, Center for Survey Research, the  
University of Massachusetts-Boston)

ミック P. クーパー      ミシガン大学, 調査研究センター, 教授  
(Mick P. Couper ; Research Professor, SRC, the University of Michigan)

ジェームズ M. レプカウスキー      ミシガン大学, 調査研究センター, 教授  
(James M. Lepkowski ; Research Professor, SRC, the University of Michigan)

エレノア・シンガー      ミシガン大学, 調査研究センター, 名誉教授  
(Eleanor Singer ; Research Professor Emeritus, SRC, the University of Michigan)

ロジャー・トゥランジョー ミシガン大学, 調査研究センター, 教授  
(Roger Tourangeau (Research Professor, SRC, the University of Michigan))

ここにみるように, 原著者らの多くはミシガン大学に在籍の研究者である。本文にもたびたび登場するが, ミシガン大学には調査研究のメッカの1つとしてよく知られた「社会調査研究所 (ISR: Institute for Social Research)」がある。そしてこれのユニットの1つが「ミシガン大学調査研究センター (SRC: Survey Research Center)」であり, 原著者の多くは, この機関の教授である。

ここで, 日本語版への序文をいただいたクーバー氏について, 簡単にふれておきたい。クーバー氏は, 現在, 上記のミシガン大学調査研究センターの副所長も務めておられる, ウェブ調査やその周辺領域の専門家である。彼の言葉を借りると, 「コンピュータ支援のデータ収集過程の諸技法」「インターネット調査の実装化, 調査方式の代替法, 無回答誤差や測定誤差の管理におけるパラデータの活用法」など, 多様な分野で活躍の研究者である。とくに, “パラデータの応用研究に寄与したこと”で米国世論調査学会 (AAPOR) から Warren J. Mitofsky Innovators 賞 (2008年) を受賞されている。監訳者らは, 十数年前から, ウェブ調査ほかの調査方式の研究でクーバー氏との間で研究交流を続けてきた。そうしたご縁もあって, 今回の翻訳にあたって, とくに彼に日本語版への序文をお願いすることとした。

本書は, 「調査方法論共同プログラム」(JPSM: Joint Program in Survey Methodology) の一環として, 連邦政府統計機関 (Federal Statistical Agencies) の資金援助のもとに開講されている共同大学院プログラムで用いられている“テキスト”である。原著者らはそこで教鞭をとっている。連邦政府統計機関とは, たとえば, 米国国勢調査局 (Census Bureau) や米国労働統計局 (Bureau of Labor Statistics) など, 連邦政府の各省庁に付属する 10 の統計関連組織から構成される, 通称を FED-STATS (Federal Statistical System) という横断的な機構である。

では, 本書は単なるテキストなのか, というとそうではない。「総調査誤差パラダイム」という“意図”をもって書かれた“啓蒙書”である。総調査誤差 (total survey error) とは, 調査実施過程のさまざまな場面で生じる調査誤差, たとえば標本誤差, 非標本誤差 (カバレッジ誤差, 測定誤差, 無回答誤差, 処理誤差) などを体系的に考察することをいう。つまり「総調査誤差パラダイム」とは, 調査の設計, 実施, 評価・分析, 知見の取得についての統一的な考え方をいう。

本書はこの「総調査誤差パラダイム」にそって, 米国の調査方法論研究の最前線の動向と実践を語る“啓蒙書”であり, その研究者や実務家を育成するための書, および教育の水準を知る最善の“テキスト”である。「調査の品質」はこの総調査誤差と表裏の関係にあるが, 本書には調査誤差を低減し品質のよい調査データを収集するための知恵袋として, 実践的なさまざまな“工夫”がなされている。発刊時から, すで



に6年経過しているが、本書の主張する精神には変わりはない。一言でいえば、調査の計画・実施にあたり「何を行い、何を行ってはならないか（べき・べからず）」が具体的に述べられている。以上のことを含め、本書が刊行されるまでの経緯および内容の詳細は、原著者らの「まえがき」をお読みいただきたい。原著に仕組まれた工夫に加えて、日本語版にも、以下のようないくつかの「工夫」を取り入れてある。

- ・原著ではキーワードを欄外に示しているが、本書ではこれを本文内で「太字」とし、英語での表記を併記してある。
- ・キーワード以外にも、重要と思われた語句や日本語に訳しづらかった語句についても、英語での表記を入れてある。
- ・原著内で、「もとの英文があるとよい」と思われた箇所は、原文を併記した。たとえば、質問文の問い方や調査時の挨拶文など。
- ・「コラム」として興味ある事例研究などが多数紹介されている。これに「通し番号」を付け、検索しやすくした。目次に一覧を付してある。
- ・同じく、原著にはなかったが、数式には章ごとに「式番号」を通して付けて、検索しやすくした。
- ・日本国内ではなじみのない事項、あるいは補足が必要な用語などには「訳注」を付けるようにした。
- ・原著には豊富な参考文献のリストがあるが、これ以外に、本書を読むうえで役に立つ文献、翻訳にあたって参考にした文献を、「追加参考文献」として加えた。
- ・原著本文中で引用されていたさまざまなウェブサイトについて、改めて確認をした。現在ではアクセスできないものや移転されているものもあり、巻末に関連URL一覧としてまとめて整理した。

翻訳作業は、当初はさほど時間もかからずに進められると考えた。しかし、さまざまな壁にぶつかり、結果としてかなり長い時間を要することになった。翻訳作業を進めるうえで考えた翻訳上の約束ごとと、直面した事象をいくつか記してみたい。

まず、カタカナ語の安易な使用はなるべく避けたい、と監訳者として考えた。また国内で用いられている既存の専門用語に合わせたい、という心づもりもあった。しかし、かなりのカタカナ語がすでにひろく普及しており、また日本語があてられている場合は、予想以上に同じ語句にさまざまな訳語が当てられている、ということもわかった。また、日本語としての適訳語がない、あえてカタカナ語をあてることが、著者らの意図を正確に伝えられる語句も出てきた。こうしたことの調整が、思った以上に障害となった。

さらに別の問題にも直面した。原著は6名の執筆者により書かれている。執筆後に、グローヴス氏が内容の調整を行ったと聞くと、基本的には個々の書き手の個性が文章に表れる。実際に章によってそれぞれ文体の違いや用語句、とくに専門用語の利用場面や頻度も異なることも見えてきた。そしてこの微妙な差異をうまく消化し整っ

た日本語として解きほぐし読み替えるには、われわれの英語力には限界があり、よって、なるべく原文に忠実に訳したうえで、のちに全体の文章を整えることとした。

なお、翻訳は以下のように分担した。

大隅 昇 [まえがき, 1, 2, 8, 9, 12 章]

松本 渉 [3, 11 章]

村田磨理子 [4, 10 章]

氏家 豊 [5, 6, 7 章]

翻訳分担者との意見交換をはかりつつ、最終的には、監訳者、鳩、朝倉書店の編集者ですべてに目を通し調整を行った。訳語などの最終責任は監訳者が負うものである。

カタカナ語は無数にあり、この柔軟さが日本語の特徴であるとされている。われわれの分野でも、標本抽出とサンプリング、標本とサンプル、偏りとバイアス、…、といったように、これを混用してきた。しかし、専門分野では、やはりある程度の共通性や整合性を保つことも必要である。ここでは、この訳書を読んでいただくときの予備知識として、日本語化にあたり、特徴的な訳語をあてた例をいくつか紹介したい。

1つは「researcher」がある。これを直訳すれば「研究者」とくにここでは「調査研究者」をさすだろう。しかし、本書の意図するところに合わせて、より詳しく訳すと「調査研究や調査実務・実践にかかわる研究者や実務家」という含みがある。これを単に「研究者」としては意が尽くせず、ここは思い切って「リサーチャー」とした。

調査員が面接を行うとき、回答者が回答しやすいように、しかし誘導回答とならぬように、指示書に従いつつ慎重に聴き取りを行うことはよく知られたことである。本書はこうした場面で生じるさまざまな事柄について、非常に詳しく述べている。この聴取場面での調査員行動を表す言葉の1つが「probing」である。いわゆる、回答の聴き取りで「念をおすこと、詳しく尋ね調べること」だがこれでは意が尽くせない。これも日本語訳が難しい語句で、これにはそのまま「プロービング」とカタカナ語をあてた。調査員が行う面接で登場するさまざまなプロービングが多くの具体的な例で示される。ぜひ本文をお読みいただきたい。

重要な語句として、「総調査誤差 (total survey error)」をあげよう。これにあてる訳語候補として、「全調査誤差」「調査誤差総量」「誤差の総量」「総誤差」…とあれこれ考え、結局この「総調査誤差」をあてた。本書でもっとも大切な語句の1つだが、不思議なことに、調査関連分野で統一的に、これに相当する訳語が見当たらなかったからである。

そのようなことで、カタカナ語も多数用いることとなった。一方、ここで新たな造語とせざるをえない場合もあった。しかし、それぞれの語句はさまざまな検討のうえで、適訳と思われる訳語をあてるよう努めた。

原著の著者らがある意図をもって執筆に臨んだように、われわれも“なるべく原著

者らの意図を忠実に再現したい”という精神で、翻訳作業に取り組んだ。果たしてそれがうまく機能したか、はなはだ心許ないが、原著者らの考える調査方法論の世界を少しでも伝えられる翻訳文となったならば、これにまさる喜びはない。また、われわれの試みが果たして成功したか、ぜひとも読者のご意見、ご感想をいただけることを期待している。

本書の翻訳は、われわれにはやや荷の重い仕事であったが、作業を進めるなかで、次第に原著の“訴えること”の真意が理解できたのではないかと、とも考えている。そして原著者らの調査方法論研究者としての心構え、精神に少しは近づけたのかもしれない、という充足感もある。しかし、このことは、欧米の研究を盲目的に受け入れるということではない。大切なことは、これを調査研究の指針とし、批判の精神を持って、これを越えるさらにすぐれた成果の発信源となるよう努めることであろう。

監訳者のあやうい英語による質問攻めにもかかわらず、いつも懇切丁寧に、また平易に、多くの示唆や意見、注意を指摘していただいたクーパー氏に厚く御礼を申し上げます。彼の助力なくしてこの翻訳書は実現できなかったであろう。

また、読みにくく粗雑な翻訳原稿に目を通していただき、多くの貴重なご意見や示唆、ヒントをいただいた、稲葉由之氏（慶應義塾大学）、樋口耕一氏（立命館大学）、柳原良造氏（株）マーケティング・サービス、顧問）、吉村宰氏（長崎大学）、渡會隆氏（株）東京サーベイ・リサーチ、顧問）、コリン・ディグウィード氏には、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。とくに、吉村宰氏には、いくつかの章について具体的にご教示をいただくなど、ご協力をいただいた。重ねて御礼申し上げます。

この企画がはじまってから、遅れに遅れた翻訳作業を、なんとか出版にこぎ着けられたことは、尻を叩き叱咤激励しながら、献身的に助けていただいた朝倉書店編集部あつてのことである。とても言葉では言い尽くせないが、ここで厚く御礼申し上げます。

本書が、日本の調査方法論の研究の新たな進展に貢献できるものとひそかに期待している。また、原著者らと同様に「日本語となった」本書で、調査方法論を学ぶ楽しさを味わって欲しい、と希望してやまない。われわれ訳者が、日本語を通して原著者らの精神を少しでも伝えられたなら幸いである。

2011年5月

監訳者 大隅 昇